



平成 29 年 6 月 16 日

各 位

東京都品川区西五反田 1 丁目 1 番 8 号
N M F 五 反 田 駅 前 ビ ル 7 階
サクセスホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐々木 雄一
(コード番号：6065 東証第一部)
問合わせ先 管 理 部 長 石 井 大 介
T E L 03-6431-9899

(訂正)「平成 24 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 2 月 8 日に開示いたしました「平成 24 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 6 月 14 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 豪男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野口 洋 TEL 0466 (55) 5110
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,248	20.7	355	△1.7	603	22.7	320	24.8
23年12月期	6,006	14.7	362	95.1	491	175.3	256	674.8

(注) 包括利益 24年12月期 320百万円 (24.8%) 23年12月期 256百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	65.66	—	31.5	14.4	4.9
23年12月期	55.24	—	47.4	16.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,918	1,362	27.7	279.15
23年12月期	3,472	670	19.3	144.23

(参考) 自己資本 24年12月期 1,362百万円 23年12月期 670百万円

(注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	773	△508	658	2,207
23年12月期	888	△420	111	1,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00	—	35.3	—

(注) 25年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 25年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,397	15.9	532	49.5	700	16.1	370	15.4	70.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	5,241,000株	23年12月期	4,650,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	—株	23年12月期	—株
③ 期中平均株式数	24年12月期	4,882,000株	23年12月期	4,650,000株

(注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,127	10.5	266	5.4	245	△3.4	139	△12.5
23年12月期	1,020	513.6	252	684.0	254	672.4	159	816.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	28.63	—
23年12月期	34.36	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,698	1,106	65.1	211.15
23年12月期	1,078	595	55.2	128.03

(参考) 自己資本 24年12月期 1,106百万円 23年12月期 595百万円

(注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州経済の信用不安等、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として後退局面入りしており、依然として先行き不透明な状況となっております。

保育業界におきましては、全国的に待機児童数は減少したものの、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。当連結会計年度における事業の経過及びその成果は次のとおりです。

(受託保育事業)

当連結会計年度は新たに、病院内保育施設を12施設開設し、事業所内保育施設を1施設、大学内保育施設2施設開園いたしました。また、グループ実施型家庭保育室を3施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における受託保育事業の施設数は151施設、売上高は3,253,954千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益(営業利益)は343,405千円(同8.6%減)となりました。

(公的保育事業)

当連結会計年度は新たに、直営認可保育園を6施設開設し、公設民営保育園を1施設、公設民営こども園1施設開園いたしました。また、公設民営学童クラブを4施設、公設民営児童館を1施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における公的保育事業の施設数は54施設、売上高は3,994,089千円(前年同期比35.7%増)、セグメント利益(営業利益)は421,312千円(同13.2%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,248,043千円(同20.7%増)、営業利益は355,817千円(同1.7%増)、経常利益は603,146千円(同22.7%増)、当期純利益は320,589千円(同24.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は4,918,245千円(前期末比1,445,518千円増)となりました。

流動資産につきましては、2,854,698千円(同979,155千円増)となりましたが、これは、主に、現金及び預金が924,097千円増加したためであります。固定資産は2,059,547千円(同462,364千円増)となりましたが、これは、主に、公的保育事業の新規開設保育園の建物及び構築物が379,284千円増加したことが要因であります。

負債につきましては、流動負債は1,967,280千円(同553,816千円増)となりましたが、これは、主に未払金が227,749千円、1年内返済予定の長期借入金が129,176千円、前受金が55,048千円それぞれ増加したためであります。固定負債は1,588,123千円(同199,545千円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が198,336千円増加したことが要因であります。

純資産につきましては、1,362,841千円(同692,157千円増)となりましたが、これは、主に増資による資本金の増加185,771千円、資本準備金の増加185,771千円及び当期純利益等による利益剰余金の増加320,589千円が要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入366,897千円、税金等調整前当期純利益が601,264千円(前年同期比18.8%増)と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ924,097千円増加し、当連結会計年度末には2,207,667千円(同72.0%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は773,630千円(同12.9%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益601,264千円、減価償却費179,117千円等により増加したものの、法人税等の支払により293,605千円減少したためによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は508,069千円(同20.9%増)となりました。これは主に公的保育事業の新規開設園の設備投資のための有形固定資産の取得による支出403,702千円、敷金及び保証金の差入による支出32,174千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は658,535千円となりました。これは主に長期借入れによる収入706,375千円、株式の発行による収入366,897千円がありましたが、長期借入金の返済により382,487千円の支出があったためによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	16.5	19.3	<u>27.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	<u>126.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	30.8	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、平成25年4月開園予定の開園準備及び設備投資計画があることから、内部留保につとめる方針です。

次期の配当につきましては、1株につき25円（JASDAQ上場記念配当5円、中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。（なお、当社は平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の内容を記載しております。）

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信発表日（平成25年2月8日）において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関するリスク

①少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②景気低迷から有料保育の利用者数が低下するリスク

長引く景気低迷や東日本大震災の影響により、景気の先行き観が依然として不透明となっております。不況期には共働き夫婦が増加するため、保育需要は増大する傾向にあるのですが、今後更なる景気の悪化による生活防衛意識の高まりから、有料保育の利用者が低下する可能性があります。

③人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っております。

しかし、施設数の増加に人材の確保が追い付かない場合、当社グループの新規開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

④保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関しまして、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設のリプレースのリスクが増加しております。そのため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めておりますが、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、新型インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くのご利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 政策の変更・法的規制に関するリスク

①保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育サービスの拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績・財政状態に関するリスク

①資金調達

当社グループでは、公的保育事業における保育所の開設時の設備資金等は主に金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。そのため、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開設ができなくなるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育んでいくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(*1)や認証保育所(*2)、学童クラブ(*3)や児童館(*4)、全児童対策事業施設(*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあって、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

	受託保育	公的保育				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成20年12月期末	114	12	3	3	18	132
平成21年12月期末	129	16	3	18	37	166
平成22年12月期末	137	17	5	22	44	181
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	151	29	5	20	54	205

地域別では、平成24年12月31日現在、関東地区161施設、関西地区17施設、中部地区15施設及び東北・北陸・信越地区12施設となっております。

(*1)認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決定し、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受します。

(*2)認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。A型(駅前基本型)とB型(小規模、家庭的保育所)の2種類があり、当社グループが運営する施設は全てA型になります。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(*3)学童クラブ

児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業です。

(*4)児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、不特定多数の方が利用できる施設です。

(*5)全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我が国におきましては、景気の不透明感により共働き世帯が増加しており、子育て環境を充実させる必要性が高まっております。このような環境の中で、当社グループは保育を必要とする顧客や地域において子育て環境を整備することを通じ、人や地域社会へ広く貢献できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上総利益率、営業利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性の両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年から平成24年にかけて、保育所の利用児童数は16万人以上増加したものの、待機児童数は5千人以上増加しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充を図るとともに、未開拓地域への進出を検討してまいります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を支えるために、当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

①営業の拡充

(受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び震災後の復興需要が旺盛な東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

(公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

②受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育等などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

③事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的で機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入いたしました。これまで以上に、事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

④保育の質の維持向上

当社グループは、平成24年12月末現在205施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はこれからも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、お客様にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

⑤人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、採用の専門チームによる人材確保や様々な研修プログラムの開発・実行、人事制度の見直しなど、総合的な取り組みをすすめます。

⑥認可保育園開設用不動産の確保

当社グループが開設する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,570	2,227,667
受取手形及び売掛金	434,383	454,432
原材料及び貯蔵品	7,264	3,199
繰延税金資産	24,230	46,686
その他	107,703	122,789
貸倒引当金	△1,607	△77
流動資産合計	1,875,543	2,854,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,292,641	1,801,374
減価償却累計額	△327,892	△457,341
建物及び構築物(純額)	964,748	1,344,033
リース資産	16,764	16,764
減価償却累計額	△5,233	△8,359
リース資産(純額)	11,531	8,405
建設仮勘定	162,692	160,399
その他	94,387	132,265
減価償却累計額	△62,841	△84,108
その他(純額)	31,545	48,157
有形固定資産合計	1,170,517	1,560,995
無形固定資産		
リース資産	35,807	27,062
その他	26,455	19,750
無形固定資産合計	62,263	46,813
投資その他の資産		
長期貸付金	40,488	80,733
敷金及び保証金	294,513	325,485
その他	29,399	45,521
投資その他の資産合計	364,401	451,739
固定資産合計	1,597,183	2,059,547
繰延資産		
株式交付費	—	3,999
繰延資産合計	—	3,999
資産合計	3,472,727	4,918,245

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	344,737	473,913
リース債務	12,264	12,439
未払法人税等	192,380	223,387
賞与引当金	14,614	33,035
未払金	265,187	492,936
前受金	397,536	452,585
その他	166,744	258,982
流動負債合計	1,413,464	1,967,280
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,212,515	1,410,851
リース債務	37,722	25,283
繰延税金負債	21,591	28,648
資産除去債務	56,748	81,607
その他	—	1,733
固定負債合計	1,388,578	1,588,123
負債合計	2,802,042	3,555,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	285,771
資本剰余金	324,668	510,439
利益剰余金	246,015	566,605
株主資本合計	670,684	1,362,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	25
その他の包括利益累計額合計	0	25
新株予約権	—	—
純資産合計	670,684	1,362,841
負債純資産合計	3,472,727	4,918,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,006,255	7,248,043
売上原価	4,810,908	5,891,986
売上総利益	1,195,347	1,356,057
販売費及び一般管理費	833,215	1,000,240
営業利益	362,132	355,817
営業外収益		
受取利息	270	601
受取配当金	2	3
設備補助金収入	161,175	285,984
その他	16,081	13,128
営業外収益合計	177,530	299,717
営業外費用		
支払利息	30,609	30,090
支払手数料	16,028	3,624
株式公開費用	—	16,900
その他	1,544	1,772
営業外費用合計	48,181	52,387
経常利益	491,480	603,146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,247	—
固定資産売却益	—	130
新株予約権戻入益	22,372	—
特別利益合計	23,619	130
特別損失		
固定資産除却損	237	1,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,762	—
その他	—	16
特別損失合計	8,999	2,012
税金等調整前当期純利益	506,101	601,264
法人税、住民税及び事業税	228,207	298,420
法人税等調整額	21,016	△17,746
法人税等合計	249,223	280,674
少数株主損益調整前当期純利益	256,877	320,589
当期純利益	256,877	320,589

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	256,877	<u>353,138</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	24
その他の包括利益合計	<u>0</u>	<u>24</u>
包括利益	<u>256,878</u>	<u>320,614</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,878	<u>320,614</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	—	185,771
当期変動額合計	—	185,771
当期末残高	100,000	285,771
資本剰余金		
当期首残高	324,668	324,668
当期変動額		
新株の発行	—	185,771
当期変動額合計	—	185,771
当期末残高	324,668	510,439
利益剰余金		
当期首残高	△10,862	246,015
当期変動額		
当期純利益	256,877	320,589
当期変動額合計	256,877	320,589
当期末残高	246,015	566,605
株主資本合計		
当期首残高	413,806	670,684
当期変動額		
新株の発行	—	371,542
当期純利益	256,877	320,589
当期変動額合計	256,877	692,131
当期末残高	670,684	1,362,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	0	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	0	25

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	22,372	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,372	—
当期変動額合計	△22,372	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	436,178	670,684
当期変動額		
新株の発行	—	371,542
当期純利益	256,877	353,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,371	24
当期変動額合計	234,505	692,155
当期末残高	670,684	1,362,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,101	601,264
減価償却費	132,945	179,117
固定資産売却益	—	△130
設備補助金収入	△161,175	△285,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,247	△1,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,240	18,421
受取利息及び受取配当金	△273	△604
支払利息	30,609	30,090
支払手数料	16,028	3,624
固定資産除却損	237	1,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,762	—
新株予約権戻入益	△22,372	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,210	△20,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,397	4,064
未払金の増減額 (△は減少)	23,344	104,215
前受金の増減額 (△は減少)	271,844	55,048
その他	39,136	120,495
小計	815,091	810,040
利息及び配当金の受取額	273	604
利息の支払額	△28,844	△29,392
法人税等の支払額	△75,757	△293,605
補助金の受取額	177,917	285,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,679	773,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△389,774	△403,702
無形固定資産の取得による支出	△11,745	△9,573
敷金及び保証金の差入による支出	△71,673	△32,174
敷金及び保証金の回収による収入	6,416	1,431
その他	△23,619	△64,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,397	△508,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315,200	—
長期借入れによる収入	1,073,911	706,375
長期借入金の返済による支出	△615,744	△382,487
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	—	366,897
リース債務の返済による支出	△11,315	△12,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,652	658,535

サクセスホールディングス株式会社(6065) 平成24年12月期 決算短信
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,934	924,097
現金及び現金同等物の期首残高	703,635	1,283,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,283,570	2,207,667

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年3月30日付及び平成25年1月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	331,105千円	333,566千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他(車両運搬具)	－千円	130千円
計	－	130

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ソフトウェア	222千円	823千円
その他(工具器具備品、商標権)	14	1,173
計	237	1,996

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	38千円
組替調整額	－
税効果調整前	38
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	24
その他の包括利益合計	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年新株予約権(注)	普通株式	610	—	610	—	—
	合計		610	—	610	—	—

(注) 平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,100	1,743,900	—	1,747,000
合計	3,100	1,743,900	—	1,747,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,743,900株の内訳は以下のとおりです。
平成24年3月30日付で1株を500株に株式分割したことによる増加1,546,900株
平成24年8月7日大阪証券取引所JASDAQ上場に伴う公募増資による増加140,000株
平成24年9月6日オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行による増加57,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,303,570千円	2,227,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,283,570	2,207,667

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、56,748千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に本社の電話機、サーバーであります。

無形固定資産

主に本社のソフトウェアに係るものであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,884	27,766	11,117
合計	38,884	27,766	11,117

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,248	35,312	2,936
合計	38,248	35,312	2,936

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,181	2,634
1年超	2,936	301
合計	11,117	2,936

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	10,095	8,170
減価償却費相当額	10,095	8,170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	174,522	209,111
1年超	1,928,355	2,117,238
合計	2,102,878	2,326,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後6年であります。このうち、一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に係る信用リスクは、「債権管理規程」及び「与信管理細則」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は「経理規程」及び「職務権限規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,303,570	1,303,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	434,383		
貸倒引当金(*)	△1,607		
	432,775	432,775	—
(3) 敷金及び保証金	294,513	256,715	△37,798
資産計	2,030,859	1,993,061	△37,798
(1) 未払金	265,187	265,187	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,557,252	1,554,907	△2,344
負債計	1,822,439	1,820,094	△2,344
デリバティブ取引	—	—	—

(*)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,227,667	2,227,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	454,432		
貸倒引当金(*)	△77		
	454,355	454,355	—
(3) 敷金及び保証金	325,485	279,911	△45,573
資産計	3,007,508	2,961,934	△45,573
(1) 未払金	492,936	492,936	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,884,765	1,883,109	△1,655
負債計	2,377,702	2,376,046	△1,655
デリバティブ取引	—	—	—

(*)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(2)参照)。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,297,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	434,383	—	—	—
敷金及び保証金	12,551	47,682	115,608	118,672
合計	1,744,407	47,682	115,608	118,672

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,220,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	454,432	—	—	—
敷金及び保証金	15,345	92,416	69,050	148,672
合計	2,690,009	92,416	69,050	148,672

3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	342,913	320,390	249,055	153,714	146,442

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	449,723	379,722	268,714	215,190	97,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151	150	0
	小計	151	150	0
合計		151	150	0

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	189	150	38
	小計	189	150	38
合計		189	150	38

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	280,006	210,014	(注)
合計			280,006	210,014	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	210,014	140,022	(注)
合計			210,014	140,022	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,963千円	17,803千円
貸倒引当金	642	28
賞与引当金	5,866	12,352
未払金	—	14,743
未払費用	758	1,757
繰延消費税等	1,384	<u>3,010</u>
固定資産減損損失	55	—
資産除去債務	19,873	28,578
繰延税金資産小計	45,543	<u>78,276</u>
評価性引当額	<u>△19,873</u>	<u>△28,578</u>
繰延税金資産合計	25,670	<u>49,697</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	△13
固定資産圧縮積立金	△7,091	△6,404
資産除去債務に対応する除去費用	△15,939	△22,907
繰延税金負債合計	<u>△23,031</u>	<u>△29,325</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,638</u>	<u>20,371</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	24,230千円	46,686千円
固定資産－その他	—	<u>2,333千円</u>
固定負債－繰延税金負債	△21,591	△28,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	41.3%	39.9%
評価性引当額の増減	3.9	<u>1.4</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
子会社の税率差異	△0.6	—
税率変更による期末繰延税金資産・負債の増減	—	0.1
住民税均等割	4.4	<u>4.1</u>
その他	<u>△0.1</u>	<u>0.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>	<u>46.7</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.34%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.83%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は0千円減少し、法人税等調整額は142千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保育設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年から22年と見積り、割引率は1.77%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	43,927千円	56,748千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,796	23,442
時の経過による調整額	1,024	1,416
期末残高	56,748	81,607

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

- (1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業及び飲食事業
- (2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,063,708	2,942,547	6,006,255	—	6,006,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,063,708	2,942,547	6,006,255	—	6,006,255
セグメント利益	375,833	372,047	747,880	△385,748	362,132
セグメント資産	401,364	2,376,159	2,777,523	695,203	3,472,727
その他の項目					
減価償却費	685	108,320	109,006	23,938	132,945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	436,805	436,955	55,481	492,436

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△385,748千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額695,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,253,954	3,994,089	7,248,043	—	7,248,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,253,954	3,994,089	7,248,043	—	7,248,043
セグメント利益	<u>343,405</u>	<u>421,312</u>	<u>764,717</u>	△408,900	<u>355,817</u>
セグメント資産	455,901	3,408,807	3,864,709	<u>1,053,536</u>	<u>4,918,245</u>
その他の項目					
減価償却費	1,164	153,227	154,391	24,725	179,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,071	547,057	550,129	9,893	560,022

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△408,900千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,053,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,227,579千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,278,034千円	公的保育事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	144.23円	<u>260.03円</u>
1株当たり当期純利益金額	55.24円	<u>65.66円</u>

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成24年3月30日付及び平成25年1月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	<u>311,303.55円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>75,222.41円</u>

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	256,877	<u>320,589</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,877	<u>320,589</u>
期中平均株式数(株)	4,650,000	4,882,000

(重要な後発事象)

平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年1月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

- (1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,494,000株

- (2) 分割方法

平成24年12月31日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 豪男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野口 洋 TEL 0466 (55) 5110
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,248	20.7	412	14.0	660	34.3	353	37.5
23年12月期	6,006	14.7	362	95.1	491	175.3	256	674.8

(注) 包括利益 24年12月期 353百万円 (37.5%) 23年12月期 256百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	72.33	—	34.2	15.8	5.7
23年12月期	55.24	—	47.4	16.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,894	1,395	28.5	266.24
23年12月期	3,472	670	19.3	144.23

(参考) 自己資本 24年12月期 1,395百万円 23年12月期 670百万円

- (注) 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	773	△508	658	2,207
23年12月期	888	△420	111	1,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00	—	35.3	—

(注) 25年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 25年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭

【訂正前】

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,397	15.9	532	28.9	700	6.1	370	5.0	70.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	5,241,000株	23年12月期	4,650,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	—株	23年12月期	—株
③ 期中平均株式数	24年12月期	4,882,000株	23年12月期	4,650,000株

（注）当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,127	10.5	266	5.4	245	△3.4	139	△12.5
23年12月期	1,020	513.6	252	684.0	254	672.4	159	816.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	28.63	—
23年12月期	34.36	—

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,676	1,106	66.0	211.15
23年12月期	1,078	595	55.2	128.03

（参考）自己資本 24年12月期 1,106百万円 23年12月期 595百万円

（注）当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州経済の信用不安等、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として後退局面入りしており、依然として先行き不透明な状況となっております。

保育業界におきましては、全国的に待機児童数は減少したものの、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。当連結会計年度における事業の経過及びその成果は次のとおりです。

(受託保育事業)

当連結会計年度は新たに、病院内保育施設を12施設開設し、事業所内保育施設を1施設、大学内保育施設2施設開園いたしました。また、グループ実施型家庭保育室を3施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における受託保育事業の施設数は151施設、売上高は3,253,954千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益(営業利益)は369,025千円(同1.8%減)となりました。

(公的保育事業)

当連結会計年度は新たに、直営認可保育園を6施設開設し、公設民営保育園を1施設、公設民営こども園1施設開園いたしました。また、公設民営学童クラブを4施設、公設民営児童館を1施設開設いたしました。

これにより、当連結会計年度末における公的保育事業の施設数は54施設、売上高は3,994,089千円(前年同期比35.7%増)、セグメント利益(営業利益)は452,758千円(同21.7%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,248,043千円(同20.7%増)、営業利益は412,883千円(同14.0%増)、経常利益は660,212千円(同34.3%増)、当期純利益は353,138千円(同37.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は4,894,967千円(前期末比1,422,240千円増)となりました。

流動資産につきましては、2,833,753千円(同958,209千円増)となりましたが、これは、主に、現金及び預金が924,097千円増加したためであります。固定資産は2,057,214千円(同460,030千円増)となりましたが、これは、主に、公的保育事業の新規開設保育園の建物及び構築物が379,284千円増加したことが要因であります。

負債につきましては、流動負債は1,911,454千円(同497,989千円増)となりましたが、これは、主に未払金が227,749千円、1年内返済予定の長期借入金が129,176千円、前受金が55,048千円それぞれ増加したためであります。固定負債は1,588,123千円(同199,545千円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が198,336千円増加したことが要因であります。

純資産につきましては、1,395,389千円(同724,704千円増)となりましたが、これは、主に増資による資本金の増加185,771千円、資本準備金の増加185,771千円及び当期純利益等による利益剰余金の増加353,138千円が要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入366,897千円、税金等調整前当期純利益が658,330千円(前年同期比30.1%増)と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ924,097千円増加し、当連結会計年度末には2,207,667千円(同72.0%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は773,630千円(同12.9%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益658,330千円、減価償却費179,117千円等により増加したものの、法人税等の支払により293,605千円減少したためによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は508,069千円(同20.9%増)となりました。これは主に公的保育事業の新規開設園の設備投資のための有形固定資産の取得による支出403,702千円、敷金及び保証金の差入による支出32,174千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は658,535千円となりました。これは主に長期借入れによる収入706,375千円、株式の発行による収入366,897千円がありましたが、長期借入金の返済により382,487千円の支出があったためによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	16.5	19.3	<u>28.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	127.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	30.8	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期におきましては、平成25年4月開園予定の開園準備及び設備投資計画があることから、内部留保につとめる方針です。

次期の配当につきましては、1株につき25円（JASDAQ上場記念配当5円、中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。（なお、当社は平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の内容を記載しております。）

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本決算短信発表日（平成25年2月8日）において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関するリスク

①少子化

当社グループの主要な事業である保育サービスは、0歳から5歳児を主な対象としております。日本における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②景気低迷から有料保育の利用者数が低下するリスク

長引く景気低迷や東日本大震災の影響により、景気の先行き観が依然として不透明となっております。不況期には共働き夫婦が増加するため、保育需要は増大する傾向にあるのですが、今後更なる景気の悪化による生活防衛意識の高まりから、有料保育の利用者が低下する可能性があります。

③人材の確保

当社グループが提供する保育サービスには、保育士等の資格保有者の人材が欠かせません。これに対応するため、当社グループでは、採用専門の組織を編成し求人活動を強化すると共に、入社後の研修についても研修専門の組織を作り研修の充実を図っております。

しかし、施設数の増加に人材の確保が追いつかない場合、当社グループの新規開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

④保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営に関しまして、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の配慮をしておりますが、事故の可能性が全くない訳ではありません。また、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競争激化により業界内での地位が低下するリスク

現在、待機児童問題の深刻化により、認可保育所の運営主体に株式会社への門戸を開く自治体が増加していることから、公営の保育所や社会福祉法人が運営する保育所以外に株式会社が運営する保育所が増加してきております。そのため、従来よりも新規保育所の獲得に伴う競争激化や既存保育所間での児童の獲得競争激化により、児童の確保が難しくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託保育事業においては初期投資が不要なビジネスモデルであることから参入障壁が低く、他社の受託保育事業への参入増加により受託保育料の低価格競争の激化や既存受託保育施設のリプレースのリスクが増加しております。そのため、新規受託件数の減少や、既存施設の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥食の安全性

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めておりますが、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦感染症の流行

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症についても厳重に対応しておりますが、新型インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、保育に直接従事する従業員が多数欠勤し保育所の運営ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報保護

当社グループの保育施設では、数多くのご利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、保護者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、認可保育園の新規獲得や受託保育事業の新規獲得に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模な災害

当社グループでは、首都圏を中心に関西・中京・北陸・東北に保育施設を有しております。これらの施設が、地震や津波、火災などの被害を受けた場合、利用者や従業員、建物等に被害が及ぶ可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 政策の変更・法的規制に関するリスク

①保育に関する国の方針

平成12年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育サービスの拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②認可事業

当社グループの主な許認可は、公的保育事業における保育所の設置に関する許認可であります。公的保育事業において運営している保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績・財政状態に関するリスク

①資金調達

当社グループでは、公的保育事業における保育所の開設時の設備資金等は主に金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。そのため、金利の急激な変動や資金調達が計画通りにできなかった場合、新規開設ができなくなるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

共働きや核家族化などにより子育て環境が大きく変化している中で、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を暖かく育んでいくことが、当社グループの使命と考えております。保育のプロとしての自覚と責任をもって一人ひとり異なる家庭環境や成長度を踏まえながら、柔軟に向き合い、個性を育み、それぞれの成長段階にふさわしい「生きる力」を身につけさせる保育を目指します。

当社グループの保育事業は、2つのセグメントに分かれております。「受託保育事業」と「公的保育事業」であります。「受託保育事業」とは、病院、大学、企業などに勤務されている保護者向けの保育施設の運営を受託する事業です。「公的保育事業」とは、認可保育園(*1)や認証保育所(*2)、学童クラブ(*3)や児童館(*4)、全児童対策事業施設(*5)といった公的な保育施設を運営する事業です。

「受託保育事業」

子育てをしながら働くためには、保育サービスが必要になります。特に、不規則な勤務時間となるような職場環境では、幼稚園や認可保育園だけでは十分な保育をまかなえていたとは言えません。また、都市部では認可保育園などに入園を希望しても、待機児童が多いために入園できない状況もあります。そのような環境にあって、当事業では、病院や大学、企業などが、従業員等のために開設した保育所の運営を受託しております。設置主体となる病院や大学、企業などから、従業員の福利厚生施設として設置された設備の提供や、運営料の支払いを受けております。一定の設置主体に対しては公的な助成金が支給されます。勤務時間が不規則で、かつ、子育て中の方でも働きやすい環境を整備できるため、特に病院における看護師等の人員の確保に役立っております。

「公的保育事業」

当事業では、認可保育園、認証保育所、学童クラブや児童館、全児童対策事業施設といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園については、都道府県知事による認可を受け、自治体が徴収する保育料及び運営補助金を当社グループにおいて収受しております。認証保育所については、東京都から認証を受け、一定の運営補助金等を受けるとともに、当社グループにおいて保育料の徴収を行っております。

以前は、認可保育園の設置主体は原則として市町村・社会福祉法人に限られていました。平成12年3月に待機児童解消に柔軟に対応できるよう規制緩和が行われ、株式会社でも設置主体に認められるようになりました。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりです。

	受託保育	公的保育				施設数合計
		認可保育園	認証保育所	学童クラブ等	合計	
平成20年12月期末	114	12	3	3	18	132
平成21年12月期末	129	16	3	18	37	166
平成22年12月期末	137	17	5	22	44	181
平成23年12月期末	142	21	5	25	51	193
平成24年12月期末	151	29	5	20	54	205

地域別では、平成24年12月31日現在、関東地区161施設、関西地区17施設、中部地区15施設及び東北・北陸・信越地区12施設となっております。

(*1) 認可保育園

児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設です。保護者が負担する保育料は自治体が決定し、徴収します。当社グループは、自治体から運営費を収受します。

(*2) 認証保育所

東京都の独自制度の下、認証を受けた保育園です。認可保育園の基準では地価の高い大都市での保育所設置が困難なため、東京都が独自基準を創設しました。A型(駅前基本型)とB型(小規模、家庭的保育所)の2種類があり、当社グループが運営する施設は全てA型になります。保育料の設定及び徴収は認証保育所が行います。

(*3) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業です。

(*4) 児童館

0歳から18歳までの子どもたちに自由な活動や遊びの場を提供するための地域の拠点となる施設です。保護者を含め、不特定多数の方が利用できる施設です。

(*5) 全児童対策事業施設

保育に欠ける小学生を対象に保育を行う学童クラブに対し、全児童を対象にした施設です。この全児童対策事業施設については各自治体で、さまざまな形で運営されています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我が国におきましては、景気の不透明感により共働き世帯が増加しており、子育て環境を充実させる必要性が高まっております。このような環境の中で、当社グループは保育を必要とする顧客や地域において子育て環境を整備することを通じ、人や地域社会へ広く貢献できるように努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上総利益率、営業利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性との両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年から平成24年にかけて、保育所の利用児童数は16万人以上増加したものの、待機児童数は5千人以上増加しており、依然として保育サービスの供給が需要に追いついていない状況にあります。さらに、国が中心となって保育事業の拡大を進めていることから、今後の保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。また、雇用形態の多様化により保育需要も多様化することが予想されます。

このような事業環境の中で当社グループが継続的に成長するためには、既存地域での拡充を図るとともに、未開拓地域への進出を検討してまいります。また、多様化する保育需要に応じた保育サービスの提案などにより、営業の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な成長を支えるために、当社グループが考える対処すべき課題は、次のとおりであります。

①営業の拡充

(受託保育事業における営業の拡充)

受託保育事業においては、今後も保育需要の強い首都圏や大阪・名古屋及び震災後の復興需要が旺盛な東北などで需要が見込まれるため、引き続きこれらのエリアを中心に営業の拡充に努めてまいります。さらに、企業向けの事業所内保育、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設に勤務する方のための保育施設、市民会館等の施設内託児施設、家庭保育室の運営受託など、これまでの幅広い運営実績を活かし、新規の顧客創出及び市場開拓を目指します。

(公的保育事業における営業の拡充)

公的保育事業においては、待機児童の解消のために、国及び自治体が子ども・子育て支援の充実を企画推進しており、引き続き保育所の増加が見込まれます。

当社グループとしては、保育サービスを必要とする地域において保育所を新設することにより、子育ての環境を整備し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展を支援してまいります。

②受託保育事業と公的保育事業の連携

公的保育事業においては、現在は首都圏を中心に展開しておりますが、今後は首都圏以外でも市場規模の拡大が見込まれます。このため、将来的には広域エリアでの事業展開が必要となります。

一方で、受託保育事業においては、東北、東京、名古屋、大阪の各重要エリアに支店等を設け、全国エリアでの営業・採用・研修等の事業展開を可能とする体制を構築しております。また、24時間保育の実施や英語教育等などの付加価値の高い保育サービスを提供し、多様な保育需要に応じたサービスの提供能力を強化してまいります。

今後の公的保育事業の市場拡大と保育需要の多様化への対応には、受託保育事業における特徴である全国エリアでの展開と保育需要への対応力が重要になると考えております。このため、今後は受託保育事業及び公的保育事業が連携し、営業の拡充に努めてまいります。

③事業効率の向上

企業規模拡大に伴い、スケールメリットを享受するための事業効率の向上が必要となります。

このため当社グループは、戦略的に機動的な経営を実施できる体制を強化する目的で持株会社制を導入いたしました。これまで以上に、事業効率向上とマーケティング戦略やブランド力を強化すると共に、社会環境や事業環境の変化に対応を図ります。

④保育の質の維持向上

当社グループは、平成24年12月末現在205施設の保育施設の運営を通じて、様々なご家庭の子育て支援に貢献しております。保育施設の数はいずれも増やしていく所存ですが、そこで提供する保育の質を維持向上させ、お客様にご満足いただけるよう努めます。

そのためには、当社グループ内外での研修や保育現場での指導により保育士を育成するとともに、多様化するお客様のニーズを分析し、保育の質及び顧客満足度の維持向上に努めてまいります。

⑤人材の確保・育成

当社グループは、数多くの保育施設を運営しており、保育現場における人材の確保・育成は施設数の増加に伴い重要性を増してきております。当社グループでは、採用の専門チームによる人材確保や様々な研修プログラムの開発・実行、人事制度の見直しなど、総合的な取り組みをすすめます。

⑥認可保育園開設用不動産の確保

当社グループが開設する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可していただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後も、広いエリアでの不動産情報が必要になりますので、関係強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,570	2,227,667
受取手形及び売掛金	434,383	454,432
原材料及び貯蔵品	7,264	3,199
繰延税金資産	24,230	46,686
その他	107,703	101,844
貸倒引当金	△1,607	△77
流動資産合計	1,875,543	2,833,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,292,641	1,801,374
減価償却累計額	△327,892	△457,341
建物及び構築物(純額)	964,748	1,344,033
リース資産	16,764	16,764
減価償却累計額	△5,233	△8,359
リース資産(純額)	11,531	8,405
建設仮勘定	162,692	160,399
その他	94,387	132,265
減価償却累計額	△62,841	△84,108
その他(純額)	31,545	48,157
有形固定資産合計	1,170,517	1,560,995
無形固定資産		
リース資産	35,807	27,062
その他	26,455	19,750
無形固定資産合計	62,263	46,813
投資その他の資産		
長期貸付金	40,488	80,733
敷金及び保証金	294,513	325,485
その他	29,399	43,187
投資その他の資産合計	364,401	449,405
固定資産合計	1,597,183	2,057,214
繰延資産		
株式交付費	—	3,999
繰延資産合計	—	3,999
資産合計	3,472,727	4,894,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	344,737	473,913
リース債務	12,264	12,439
未払法人税等	192,380	223,387
賞与引当金	14,614	33,035
未払金	265,187	492,936
前受金	397,536	452,585
その他	166,744	203,156
流動負債合計	1,413,464	1,911,454
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,212,515	1,410,851
リース債務	37,722	25,283
繰延税金負債	21,591	28,648
資産除去債務	56,748	81,607
その他	—	1,733
固定負債合計	1,388,578	1,588,123
負債合計	2,802,042	3,499,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	285,771
資本剰余金	324,668	510,439
利益剰余金	246,015	599,153
株主資本合計	670,684	1,395,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	25
その他の包括利益累計額合計	0	25
新株予約権	—	—
純資産合計	670,684	1,395,389
負債純資産合計	3,472,727	4,894,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,006,255	7,248,043
売上原価	4,810,908	5,891,986
売上総利益	1,195,347	1,356,057
販売費及び一般管理費	833,215	943,174
営業利益	362,132	412,883
営業外収益		
受取利息	270	601
受取配当金	2	3
設備補助金収入	161,175	285,984
その他	16,081	13,128
営業外収益合計	177,530	299,717
営業外費用		
支払利息	30,609	30,090
支払手数料	16,028	3,624
株式公開費用	—	16,900
その他	1,544	1,772
営業外費用合計	48,181	52,387
経常利益	491,480	660,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,247	—
固定資産売却益	—	130
新株予約権戻入益	22,372	—
特別利益合計	23,619	130
特別損失		
固定資産除却損	237	1,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,762	—
その他	—	16
特別損失合計	8,999	2,012
税金等調整前当期純利益	506,101	658,330
法人税、住民税及び事業税	228,207	320,605
法人税等調整額	21,016	△15,412
法人税等合計	249,223	305,192
少数株主損益調整前当期純利益	256,877	353,138
当期純利益	256,877	353,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	256,877	<u>320,589</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	24
その他の包括利益合計	0	24
包括利益	<u>256,878</u>	<u>353,162</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,878	<u>353,162</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	100,000		100,000	
当期変動額				
新株の発行	—		185,771	
当期変動額合計	—		185,771	
当期末残高	100,000		285,771	
資本剰余金				
当期首残高	324,668		324,668	
当期変動額				
新株の発行	—		185,771	
当期変動額合計	—		185,771	
当期末残高	324,668		510,439	
利益剰余金				
当期首残高	△10,862		246,015	
当期変動額				
当期純利益	256,877		353,138	
当期変動額合計	256,877		353,138	
当期末残高	246,015		599,153	
株主資本合計				
当期首残高	413,806		670,684	
当期変動額				
新株の発行	—		371,542	
当期純利益	256,877		353,138	
当期変動額合計	256,877		724,680	
当期末残高	670,684		1,395,364	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	—		0	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		24	
当期変動額合計	0		24	
当期末残高	0		25	
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	—		0	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		24	
当期変動額合計	0		24	
当期末残高	0		25	

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	22,372	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,372	—
当期変動額合計	△22,372	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	436,178	670,684
当期変動額		
新株の発行	—	371,542
当期純利益	256,877	353,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,371	24
当期変動額合計	234,505	<u>724,704</u>
当期末残高	670,684	<u>1,395,389</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	506,101		658,330	
減価償却費	132,945		179,117	
固定資産売却益	—		△130	
設備補助金収入	△161,175		△285,984	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,247		△1,530	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,240		18,421	
受取利息及び受取配当金	△273		△604	
支払利息	30,609		30,090	
支払手数料	16,028		3,624	
固定資産除却損	237		1,996	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,762		—	
新株予約権戻入益	△22,372		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,210		△20,049	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,397		4,064	
未払金の増減額 (△は減少)	23,344		104,215	
前受金の増減額 (△は減少)	271,844		55,048	
その他	39,136		63,428	
小計	815,091		810,040	
利息及び配当金の受取額	273		604	
利息の支払額	△28,844		△29,392	
法人税等の支払額	△75,757		△293,605	
補助金の受取額	177,917		285,984	
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,679		773,630	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	70,000		—	
有形固定資産の取得による支出	△389,774		△403,702	
無形固定資産の取得による支出	△11,745		△9,573	
敷金及び保証金の差入による支出	△71,673		△32,174	
敷金及び保証金の回収による収入	6,416		1,431	
その他	△23,619		△64,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,397		△508,069	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315,200		—	
長期借入れによる収入	1,073,911		706,375	
長期借入金の返済による支出	△615,744		△382,487	
社債の償還による支出	△20,000		△20,000	
株式の発行による収入	—		366,897	
リース債務の返済による支出	△11,315		△12,249	
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,652		658,535	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	579,934	924,097
現金及び現金同等物の期首残高	703,635	1,283,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,283,570	2,207,667

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

連結子会社名

株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年3月30日付及び平成25年1月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	331,105千円	333,566千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他(車両運搬具)	－千円	130千円
計	－	130

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ソフトウェア	222千円	823千円
その他(工具器具備品、商標権)	14	1,173
計	237	1,996

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	38千円
組替調整額	－
税効果調整前	38
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	24
その他の包括利益合計	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年新株予約権(注)	普通株式	610	—	610	—	—
	合計		610	—	610	—	—

(注) 平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,100	1,743,900	—	1,747,000
合計	3,100	1,743,900	—	1,747,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加1,743,900株の内訳は以下のとおりです。

平成24年3月30日付で1株を500株に株式分割したことによる増加1,546,900株

平成24年8月7日大阪証券取引所JASDAQ上場に伴う公募増資による増加140,000株

平成24年9月6日オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行による増加57,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,303,570千円	2,227,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,283,570	2,207,667

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、56,748千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に本社の電話機、サーバーであります。

無形固定資産

主に本社のソフトウェアに係るものであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,884	27,766	11,117
合計	38,884	27,766	11,117

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38,248	35,312	2,936
合計	38,248	35,312	2,936

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,181	2,634
1年超	2,936	301
合計	11,117	2,936

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	10,095	8,170
減価償却費相当額	10,095	8,170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	174,522	209,111
1年超	1,928,355	2,117,238
合計	2,102,878	2,326,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後6年であります。このうち、一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に係る信用リスクは、「債権管理規程」及び「与信管理細則」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は「経理規程」及び「職務権限規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,303,570	1,303,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	434,383		
貸倒引当金(*)	△1,607		
	432,775	432,775	—
(3) 敷金及び保証金	294,513	256,715	△37,798
資産計	2,030,859	1,993,061	△37,798
(1) 未払金	265,187	265,187	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,557,252	1,554,907	△2,344
負債計	1,822,439	1,820,094	△2,344
デリバティブ取引	—	—	—

(*)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,227,667	2,227,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	454,432		
貸倒引当金(*)	△77		
	454,355	454,355	—
(3) 敷金及び保証金	325,485	279,911	△45,573
資産計	3,007,508	2,961,934	△45,573
(1) 未払金	492,936	492,936	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,884,765	1,883,109	△1,655
負債計	2,377,702	2,376,046	△1,655
デリバティブ取引	—	—	—

(*)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(2)参照）。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,297,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	434,383	—	—	—
敷金及び保証金	12,551	47,682	115,608	118,672
合計	1,744,407	47,682	115,608	118,672

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,220,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	454,432	—	—	—
敷金及び保証金	15,345	92,416	69,050	148,672
合計	2,690,009	92,416	69,050	148,672

3. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	342,913	320,390	249,055	153,714	146,442

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	449,723	379,722	268,714	215,190	97,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151	150	0
	小計	151	150	0
合計		151	150	0

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	189	150	38
	小計	189	150	38
合計		189	150	38

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	280,006	210,014	(注)
	変動受取・固定 支払				
合計			280,006	210,014	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	210,014	140,022	(注)
	変動受取・固定 支払				
合計			210,014	140,022	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,963千円	17,803千円
貸倒引当金	642	28
賞与引当金	5,866	12,352
未払金	—	14,743
未払費用	758	1,757
繰延消費税等	1,384	<u>677</u>
固定資産減損損失	55	—
資産除去債務	19,873	28,578
繰延税金資産小計	45,543	<u>75,942</u>
評価性引当額	<u>△19,873</u>	<u>△28,578</u>
繰延税金資産合計	25,670	<u>47,363</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	△13
固定資産圧縮積立金	△7,091	△6,404
資産除去債務に対応する除去費用	△15,939	△22,907
繰延税金負債合計	<u>△23,031</u>	<u>△29,325</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,638</u>	<u>18,038</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	24,230千円	46,686千円
固定負債－繰延税金負債	△21,591	△28,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.3%	39.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.9	<u>1.3</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
子会社の税率差異	△0.6	—
税率変更による期末繰延税金資産・負債の増減	—	0.1
住民税均等割	4.4	<u>3.7</u>
その他	△0.1	<u>0.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>	<u>46.4</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.34%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.83%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は0千円減少し、法人税等調整額は142千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保有設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年から22年と見積り、割引率は1.77%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高（注）	43,927千円	56,748千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,796	23,442
時の経過による調整額	1,024	1,416
期末残高	56,748	81,607

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業及び飲食事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,063,708	2,942,547	6,006,255	—	6,006,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,063,708	2,942,547	6,006,255	—	6,006,255
セグメント利益	375,833	372,047	747,880	△385,748	362,132
セグメント資産	401,364	2,376,159	2,777,523	695,203	3,472,727
その他の項目					
減価償却費	685	108,320	109,006	23,938	132,945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	436,805	436,955	55,481	492,436

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△385,748千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額695,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,253,954	3,994,089	7,248,043	—	7,248,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,253,954	3,994,089	7,248,043	—	7,248,043
セグメント利益	<u>369,025</u>	<u>452,758</u>	<u>821,784</u>	△408,900	<u>412,883</u>
セグメント資産	455,901	3,408,807	3,864,709	<u>1,030,257</u>	<u>4,894,967</u>
その他の項目					
減価償却費	1,164	153,227	154,391	24,725	179,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,071	547,057	550,129	9,893	560,022

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△408,900千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,030,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,227,579千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	1,278,034千円	公的保育事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	144.23円	266.24円
1株当たり当期純利益金額	55.24円	72.33円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成24年3月30日付及び平成25年1月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	216,349.88円
1株当たり当期純利益金額	82,863.80円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	256,877	353,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,877	353,138
期中平均株式数(株)	4,650,000	4,882,000

(重要な後発事象)

平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年1月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。

- (1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,494,000株

- (2) 分割方法

平成24年12月31日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年12月28日)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。